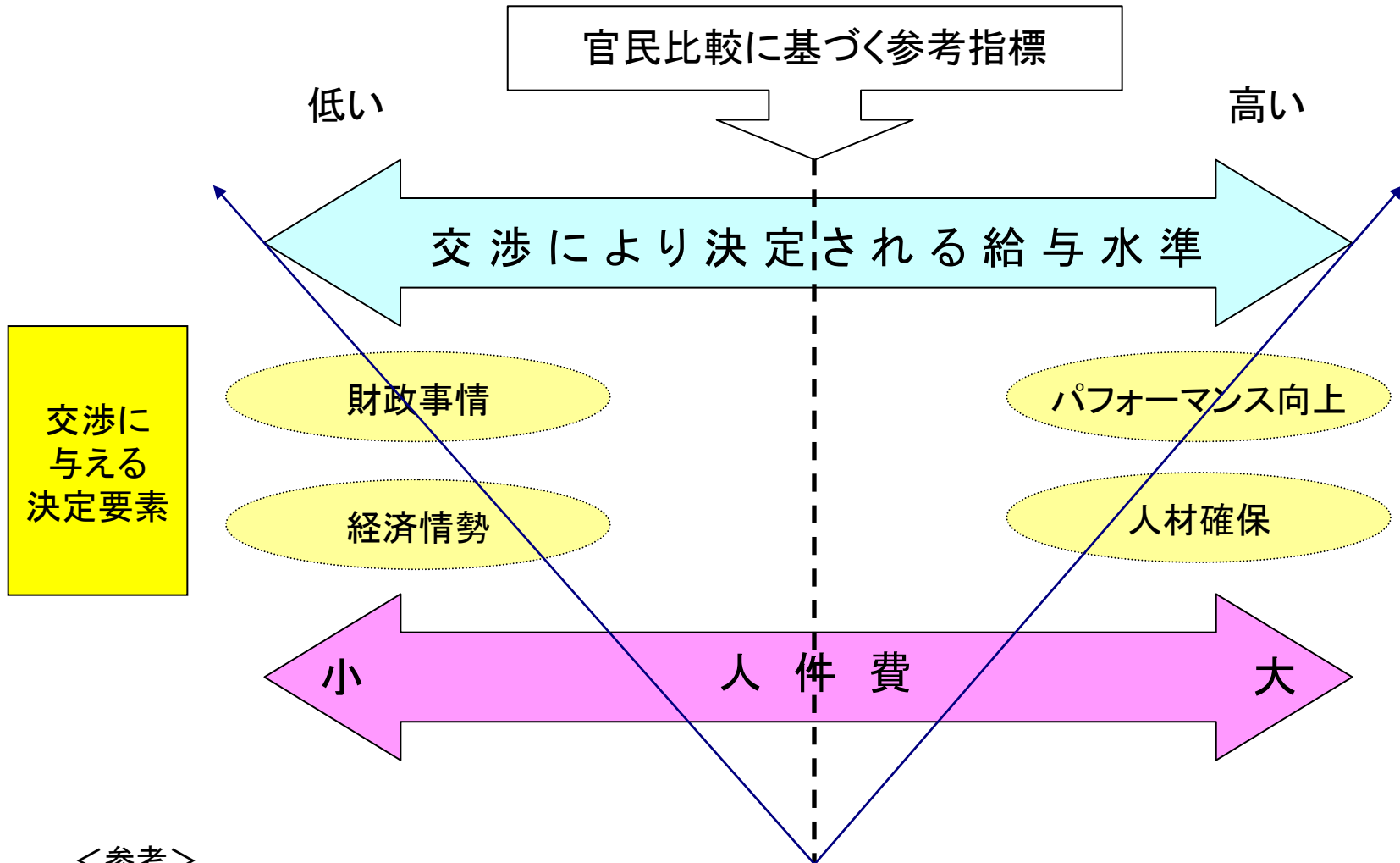


## 交渉による給与決定例



## ＜参考＞

国の総人件費<sup>(※1)</sup> : 7兆7,784億円 (うち国家公務員の人件費 : 5兆3,252億円<sup>(※3)</sup>)  
 地方の総人件費<sup>(※2)</sup> : 28兆4,145億円

※1 国の総人件費は、平成20年度の当初予算額（財政制度等審議会の公表資料より）

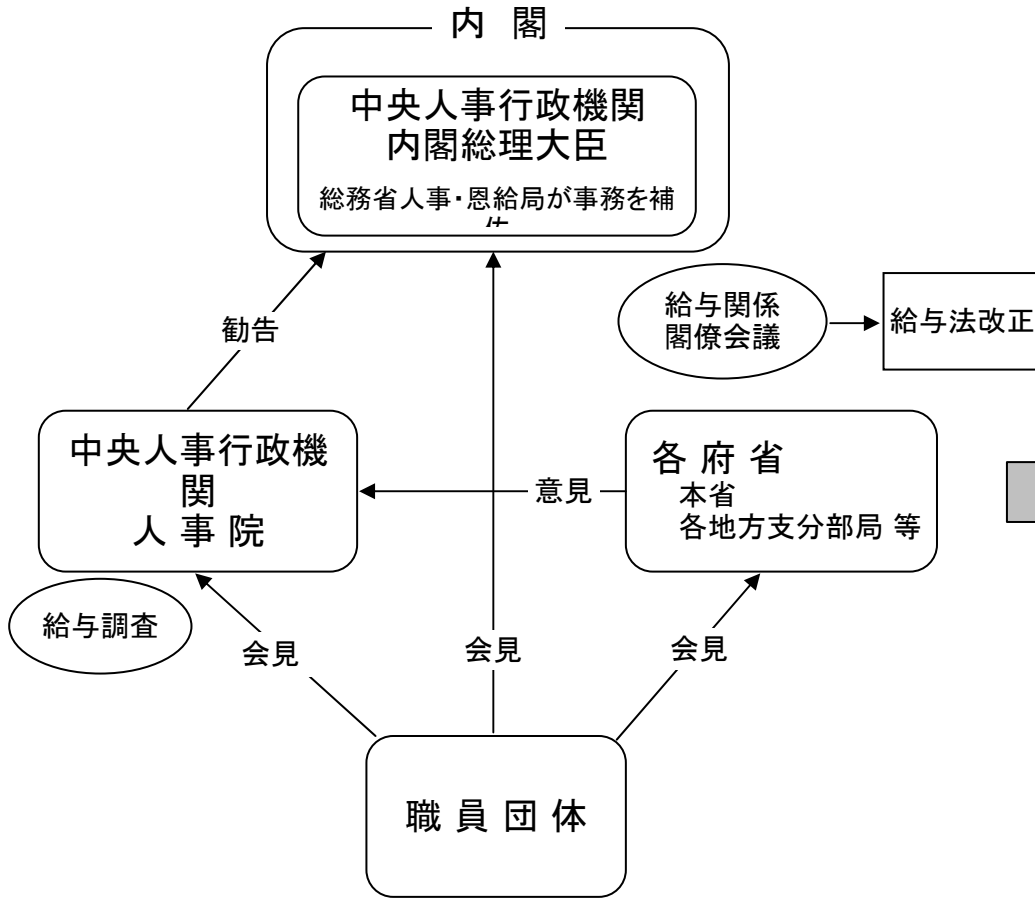
※2 地方の総人件費は、平成18年度の決算額（平成20年版地方財政の状況及び平成18年度地方公営企業決算状況調査より）

※3 国家公務員の人件費は、国の総人件費より議員歳費、義務教育費国庫負担金等（※4）を除いたもの

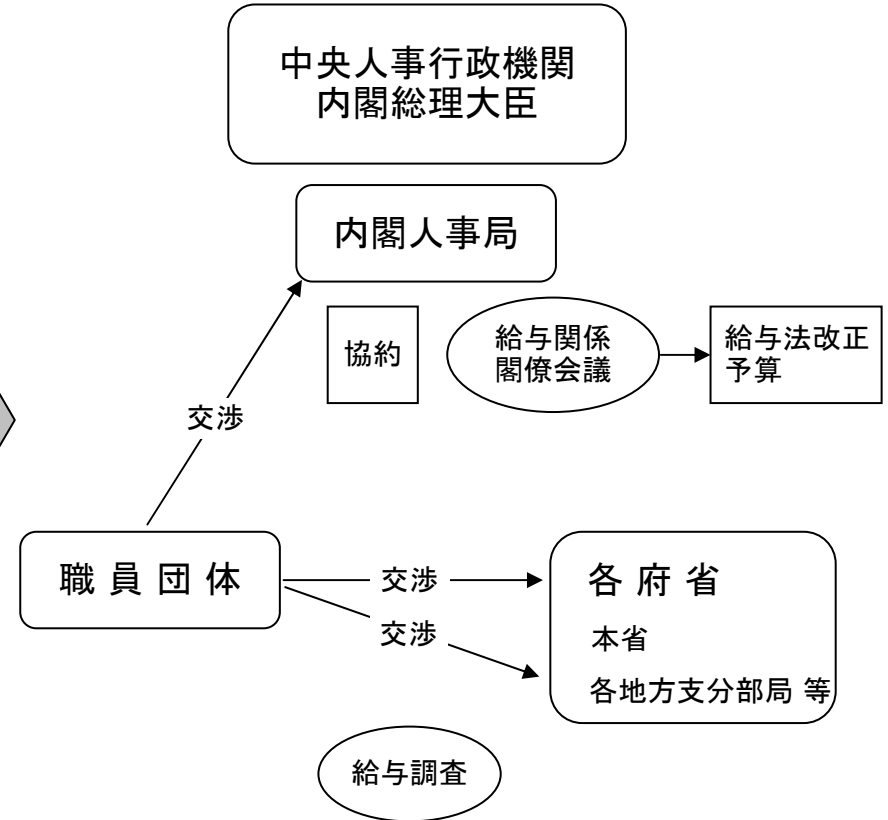
※4 義務教育費国庫負担金として、国が都道府県の実支給額の原則1/3を負担

# 給与決定のプロセスのイメージ

< 現 行 >



< 協約締結権付与後 >



(注) 交渉不調の場合、第三者機関によるあっせん・調停・仲裁

・特別職職員  
 ……一般職職員の給与改定に準じた給与改定

・協約締結権付与の対象外となる職員  
 ……協約締結権を付与される職員の給与改定に準じた給与改定

・特別職職員 …… ?

## 協約締結権付与に伴う交渉コスト増に関する試算 (イメージ)

<モデル式>

$$\text{増コスト} = @ \times A \times B \times C$$

@ : 行(一) 平均給与/h

$$387,506 \text{ 円/月} \div 21 \text{ 日} \div 8 \text{ 時間} = 2,307 \text{ 円/h}$$

A : 交渉に関与する平均人数 :

B : 平均交渉増時間 :

C : 全事業所数 : 約 5900

(本省庁、施設等機関、地方支分部局等の数(支所等がある場合はそれらを含む)。ただし、警察庁、法務省(刑務所、少年刑務所及び拘置所に限る。)、林野庁、海上保安庁及び防衛省は除いている。)